



ウイルスにも環境にも

有効な石けんを広げよう！

布瀬めぐみ(大和市民会議/市議)



新型コロナウイルスによる感染拡大と収束の見えない状態は、多くの人を不安にさせています。春以降は、変異株により若年層にも感染が拡がり、クラスターの発生も幼稚園や小学校にまで広がっています。

過剰な消毒の危険性

新型コロナウイルス感染を防

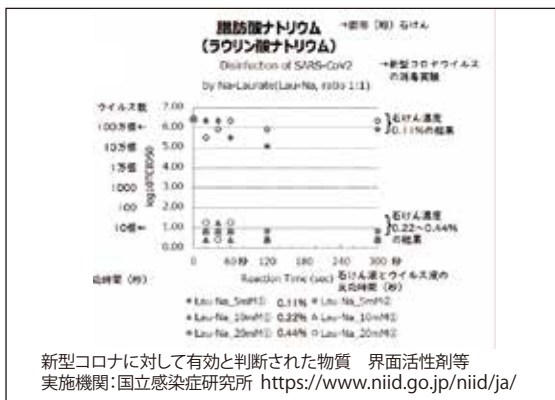
止するため、手洗い、消毒の徹底は必須ですが、それは人々の清潔志向をさらに加速させ、予防効果があるかのような宣伝や商品が市場にあふれています。しかし、中には科学的根拠に欠け、逆に人体や環境に影響を及ぼしかねないものも見受けられます。

過剰な消毒は、口腔や鼻などの粘膜を傷つけ免疫系の働きを弱めることにより、かえって感染しやすくなるリスクや、消毒薬が人間の細胞膜やたんぱく質を壊し、肌荒れやアトピー性皮膚炎の悪化を招くこともあり

ます。コロナウイルスは細菌ではなく、殺菌の類いでは効果は見られません。石けんによつてコロナウイルスが不活化されること、国立感染症研究所の実験結果からも明らかになっています。(下図参照)

学校給食の洗浄

小学校給食の食器洗浄については、調査した14自治体のうち、石けんを使用している自治体は7市、合成洗剤を使用している自治体は2市、併用している自治体は4市町、調査中が1市でした。合成洗剤はすすいでも食器への残留がわかっており、残留成分が口から体内に入っていくことによる子どもの身体への影響が懸念されます。大量の食器を洗浄する複数校の給食調理センターでも、石けんを使用している自治体もあり、残念ながら大和市では、合成洗剤で食器洗浄をしています。県内調理委託が増えています。



新型コロナウイルスに対して有効と判断された物質 界面活性剤等 実施機関:国立感染症研究所 <https://www.niid.go.jp/niid/ja/>

子どもにも感染対策

小学校でも様々な感染対策

小学校でも様々な感染対策。子どもにも感染対策。小学校でも様々な感染対策。子どもにも感染対策。

子どもにも感染対策。小学校でも様々な感染対策。子どもにも感染対策。



難民認定率の引き上げを

視点



長瀬 みさ (座間市民ネット/市議)

今国会に提案された入管難民法改訂案が5月18日、取り下げとなり、今回の改訂案は、難民条約で禁止されている難民の送還を可能にし、難民の命を危険にさらすことになるものでした。多くの市民だけでなく、国際機関からの批判も強く、当然の判断です。

そもそも日本は難民認定の基準が厳しいことが指摘されています。2019年には難民申請数約1万人に対し、認定はわずか44人で、認定率は0.4%です。認定NPO法人難民支援協会によると、G7諸国の難民認定数と認定率は、ドイツが約5万4千人で25.9%、米国が約4万4千人で29.6%、カナダが約2万7千人で55.7%となつています。日本の認定率は極端に低く、国連の人権条約機関から度々勧告を受けています。また、一次審査に弁護士の同席が認められなかったり、録音・録画がされなかったりと、審査における公平性・透明性なども課題です。

さらに入管施設での長期収容も問題です。国際人権法ではすべての人の身体の自由が保障されていますが、日本の法律では送還可能なときまで「収容できることになっており、期間の明確な上限がありません。この点も国際法違反であると、国連機関から再三の勧告を受けています。アムネスティ日本によると、2019年には全国の収容施設の54%の被収容者が6カ月以上収容されています。2019年には、収容中のナイジェリア人男性が長期収容に抗議してハンガーストライキをし、餓死する事件が起こりました。また、今年3月には、スリランカ人女性が入管施設で体調不良を訴えたものの、適切な処置を受けられず死亡する事件が起きています。